

令和3年度決算に基づく

# 財務書類

【統一的な基準】

令和5年3月

福岡県築上町

目 次

1. 新地方公会計制度による財務書類について	1
2. 作成の経緯・方式	1
3. 作成基準日	2
4. 対象とする会計の範囲	2
5. 貸借対照表 (BS)	3
6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL、NWM)	6
7. 資金収支計算書 (CF)	9
8. 財務書類の分析指標	12
9. 一般会計等財務書類	13
10. 注記 (一般会計等)	16
11. 附属明細書 (一般会計等)	19
12. 全体財務書類	31
13. 注記 (全体)	34
14. 附属明細書 (全体)	37
15. 連結財務書類	38
16. 注記 (連結)	41
17. 附属明細書 (連結)	44
18. 精算表 (連結貸借対照表)	45
19. 精算表 (連結行政コスト計算書)	48
20. 精算表 (連結純資産変動計算書)	51
21. 精算表 (連結資金収支計算書)	54

## 1. 新地方公会計制度による財務書類について

これまでの町の会計は資金の出入を記録する単式簿記・現金主義会計で、会計毎に予算書と決算書を作成していました。この方法では資金の収支は正確に把握できるものの、町が今までに形成してきた資産や町が抱える負債の把握ができないなどの課題もありました。

そこで、これまでの手法に、資金収支を伴わない取引（資産の無償取得、減価償却、引当金など）を加えてより広く町の財政活動を捉え、町の資産や負債の状況を明らかにし、資産債務管理など財政健全化に役立てるため、民間企業における会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れて、次の財務書類を作成しました。

今後はこの財務書類を町の資産債務改革や町民の皆様への町財政の説明資料として役立てていきたいと考えております。

- ① 貸借対照表（BS）：年度末時点における資産の状況とその財源の調達状況
- ② 行政コスト計算書（PL）：1年間の行政運営にかかった費用と受益者負担の状況
- ③ 純資産変動計算書（NWM）：1年間の純資産の変動の状況
- ④ 資金収支計算書（CF）：1年間の資金収支の状況

※本町では、町の純行政コストに対する財源が確認し易いよう、②と③を結合した（行政コスト及び純資産変動計算書）3表形式を採用しています。

## 2. 作成の経緯・方式

平成18年度に国から示された財務書類作成の形式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあります。

本町においては、より精緻に資産計上可能な「基準モデル」を採用し、平成19年度決算から平成27年度決算まで、財務書類の作成・公表を行ってきたところです。

現在では、各地方公共団体において財務書類作成が行われるようになった一方、複数の作成基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自方式）が存在し、固定資産台帳整備の実施・未実施による資産計上額等の差異から、比較が困難である等の課題がありました。

そのような状況の中、平成27年1月に国から新たな基準として「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体等において原則平成29年度（平成28年度決算）までに当該基準により作成・公表を行うよう要請されました。

このことを受け、本町では平成28年度決算より「統一的な基準」を採用し、財務書類の作成・公表を行うこととしました。

<参考>

●**基準モデル**

個々の取引等について発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

●**総務省方式改訂モデル**

地方公共団体の事務負担等を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデル。

●**統一的な基準**

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する統一的なモデル。

### 3. 作成基準日

令和4年3月31日を基準日として作成しています。但し、令和3年度分の収支で出納閉鎖期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における収支は基準日において処理されたものとして取り扱っています。

### 4. 対象とする会計・団体の範囲

公表する財務書類は、対象とする会計・団体の範囲ごとにそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の作成・公表としており、連結する会計・団体は、（別表1）のとおりです。

但し、一部事務組合・広域連合は、原則として本町が加入・負担金拠出しており、統一的な基準による財務書類を作成している団体を対象とし、全構成団体間のうち築上町が経費負担した割合に応じて金額按分の上連結しております。

また、一般会計から特別会計への繰出金・補助金支出等の会計間の取引や町から連結団体への出資金・負担金支出等の取引については、内部取引とみなされるため、取引がなかったものとして取り扱っています。【相殺消去】

(別表1)

会計区分	名称	備考	財務書類区分		
普通 会計	一般会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。	一 般 会 計 等	全 体	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計				
	奨学金貸付事業特別会計				
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計				
	霊園事業特別会計				
公営 事業 会計	国民健康保険特別会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。 但し、水道事業、下水道事業は法定決算書類を讀替えて作成。			
	後期高齢者医療特別会計				
	水道事業（法適用）				
	下水道事業（法適用）				
第三セ クター	しいだサンコー株式会社	法定決算書類を讀替えて作成。			連 結
	東九州コミュニティー放送株式会社				
	株式会社 ついきプロヴァンス				
一部事 務組合 ・ 広域連 合等	京築地区水道企業団	町の負担割合で按分し連結。  福岡県市町村退職手当組合については、連結財務書類作成の手引により、退職手当支給準備金を町において退職手当引当金として計上し、連結したものとみなしています。			
	京築広域市町村圏事務組合 (一般会計、広域圏消防特別会計)				
	福岡県後期高齢者医療保険広域連合 (一般会計、特別会計)				
	福岡県自治振興組合				
	福岡県介護保険広域連合				
	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
	福岡県自治会館管理組合				
福岡県市町村退職手当組合					
築上郡自治会館等資産管理組合	団体作成開始年度より連結予定。				

## 5. 貸借対照表 (BS)

年度末時点で町がどのような資産を保有していたのか、その資産を形成するための財源の調達方法（負債・純資産）を表します。

左側（借方）に本町が所有する土地や建物、預金などの資産の残高が表示され、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような方法で財源が調達されたかを表します。

調達方法は、町債など将来返済する必要のある負債と、税金や国県補助金など返済の必要のない純資産に分かれます。

負債は将来の収入から支払われるので将来世代の負担となり、純資産は過去・現役世代の負担であり、返済の必要がないため、住民の持分と言えます。

・貸借対照表 (BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

※下の貸借対照表は借方（資産）の下に貸方（負債・純資産）を表示しています。

単位：百万円	一般会計等	全体	連結
<b>資産</b>	<b>59,632</b>	<b>73,849</b>	<b>76,535</b>
<b>固定資産</b>	56,731	69,428	71,546
有形固定資産	48,375	62,479	65,173
事業用資産（庁舎、学校、町営住宅等）	21,929	21,929	22,140
インフラ資産（道路等）	26,097	39,346	41,467
物品	349	1,204	1,565
無形固定資産（ソフトウェア等）	32	32	187
投資その他の資産（出資金、貸付金、基金等）	8,324	6,917	6,186
投資及び出資金	2,768	1,349	257
基金（減債基金、その他基金）	4,715	4,789	5,146
その他（長期延滞債権、長期貸付金等）	841	779	783
<b>流動資産</b>	2,901	4,421	4,989
現金預金	996	2,415	2,897
基金（財政調整基金等）	1,867	1,867	1,927
その他（未収金、短期貸付金等）	38	139	165
<b>繰延資産</b>	-	-	-
<b>負債（将来世代の負担）</b>	<b>15,053</b>	<b>26,045</b>	<b>27,331</b>
<b>固定負債</b>	13,184	23,766	24,917
地方債	11,128	15,372	15,804
退職手当引当金	2,045	2,139	2,153
その他	11	6,255	6,960
<b>流動負債</b>	1,870	2,279	2,415
1年内償還予定地方債	1,605	1,855	1,919
賞与等引当金	96	102	117
その他	169	322	379
<b>純資産（過去・現役世代の負担）</b>	<b>44,579</b>	<b>47,804</b>	<b>49,203</b>
<b>負債＋純資産</b>	<b>59,632</b>	<b>73,849</b>	<b>76,535</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●固定資産

学校、庁舎、道路、公園など将来に引き継ぐ社会資本となる資産。

### ●流動資産

資金（現金・預金など）と比較的短期間で現金化が可能な財産（未収金・財政調整基金・短期貸付金等）。

### ●固定負債

一年を超えて（翌々年度以降）支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

### ●流動負債

一年以内（翌年度）に支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

### ●地方債

町の借入金。翌年度返済予定の地方債は流動負債の『1年以内償還予定地方債』に計上し、それ以外は固定負債の『地方債』に計上しています。

### ●退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。退職金は将来退職する時に支払われますが、退職手当のうち既に労働の提供が行われている部分については債務として発生していることから、負債として計上します。

## II 貸借対照表から分かること

本町は一般会計等 596 億円、全体 738 億円、連結 765 億円の資産を形成しています。また、将来世代の負担である負債は一般会計等 150 億円、全体 260 億円、連結 273 億円の残高があります。

資産のうち大きな割合を占めるものは道路や水路、公園などのインフラ資産であり、一般会計等で 261 億円、これに下水道や水道施設などが追加されて全体で 393 億円、更に一部事務組合の水道施設などが追加されて連結で 415 億円となっています。

また、住宅や学校等の事業用資産は一般会計等、全体で 219 億円、連結で 221 億円となっており、インフラ資産と事業用資産を合わせた有形固定資産の資産全体に占める割合は 81～86%とかなり大きなものになっています。

固定資産は、住民サービスを提供するための大切な資産ですが、維持管理費や将来の更新費用などの負担も発生しますので、たくさんあれば良いというものでもなく、自治体の財政規模にあった適正なものにしていく必要があります。

『投資及び出資金』が一般会計等では 28 億円ありますが、全体では一般会計から水道事業、下水道事業への出資金 15 億円を相殺しており、これに加えて連結では一般会計から第三セクター及び京築地区水道企業団への出資金 10 億円を相殺しているため、全体 13 億円、連結 3 億円となっています。

国民健康保険税などの滞納分により、全体は一般会計等より『未収金（その他 流動資産）』が増加しています。

地方債については、一般会計等 111 億円、全体 154 億円、連結 158 億円となっています。全体・連結で一般会計等と比べて地方債が多いのは、特別会計（下水道事業【法適用】）、一部事務組合（京築広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団）の借入金によるものです。

## 6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL、NWM）

### （1）行政コスト計算書（PL）

民間企業でいう損益計算書にあたるもので、年度中の行政運営コストのうち資産形成につながらない経費と行政サービスに対する受益者負担がどのくらいかということを表しています。

行政運営費用である『経常費用』から受益者負担に相当する『経常収益』を差し引いた残りを『純経常行政コスト』といい、更にそこから『臨時損失』と『臨時利益』を加味したものを『純行政コスト』といいます。

純行政コストは行政コストのうち受益者負担でまかなえない費用で、この財源は下段の純資産変動計算書の『財源』で手当てされます。

『経常費用』は人件費、物件費等、一部事務組合負担金、各種団体などへの補助金、社会保障給付などがあります。

『経常収益』は使用料、手数料、利子収入や資産貸付収入などがあります。

税込等や国県等補助金（地方交付税・国庫補助金など）は『経常収益』ではなく、町の運営に対する住民や国県などの出資と考えるため、『財源』として下段の純資産変動計算書に計上されます。

### （2）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部（町民の持分）の年度中の増減状況を示します。『財源』、『固定資産等の変動（内部変動）』、『資産評価差額』、『無償所管換等』、『その他』に分けて変動状況を見ていきます。

『財源』は税込や国庫補助金などにより増加し、行政コストへの充当等により減少します。

『固定資産等の変動（内部変動）』は固定資産等の増減により、『固定資産等形成分』、『余剰分（不足分）』間で同額分増減します。（内部変動）



単位：百万円		一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用	10,881	13,644	18,750	
	業務費用	6,600	7,647	8,232	
	人件費	1,774	1,851	2,159	
	物件費等	4,675	5,521	5,681	
	その他の業務費用	152	275	392	
	移転費用	4,280	5,997	10,518	
	補助金等	2,483	4,493	9,010	
	社会保障給付	1,499	1,499	1,499	
	他会計への繰出金	293	-	-	
	その他	5	5	9	
	2. 経常収益	391	860	977	
使用料及び手数料	145	600	604		
その他	246	260	372		
純経常行政コスト (A=1-2)		10,490	12,784	17,773	
3. 臨時損失		100	100	116	
4. 臨時利益		0	0	6	
純行政コスト (B=A+3-4)		10,590	12,884	17,884	
純資産変動計算書	5. 財源	10,951	13,300	18,304	
	税収等	6,973	7,736	11,553	
	国県等補助金	3,978	5,564	6,750	
	本年度差額 (C=5-B)		362	416	420
	6. 資産評価差額		0	-	-
	7. 無償所管換等		2	2	2
	8. その他		-	-	△ 9
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)		364	418	418
	前年度末純資産残高		44,215	47,386	48,785
本年度末純資産残高		44,579	47,804	49,203	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## I 主な項目の説明

### (1) 行政コスト計算書（上段）

#### ●人件費

職員給料、各種手当、社会保険料、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など「人」にかかる費用

### ●物件費等

消耗品費、原材料費、備品購入費（1個の価格が50万円未満）、役務費（通信運搬費、手数料等）、維持補修工事と減価償却費（固定資産の年月の経過に伴う減少額）など「物」にかかる費用

### ●その他の業務費用：公債費の利息支払額など業務に関連する費用

### ●移転費用

補助金等移転支出（他会計への繰出金、一部事務組合等への負担金、補助金及び交付金、補填及び補償金、寄附金、公課費）と社会保障関係等移転支出（医療費などの扶助費）

### ●経常収益：使用料、手数料、財産貸付収入、利子及び配当金など経常的な収益

#### ※賞与等引当金の繰入及び充当

翌年6月賞与の基準となる期間は本年12月から翌年5月までの6ヶ月間です。12月から3月までの4ヶ月間については今年度の労働の対価として、賞与が支払われるため、今年度債務が発生したと考えて今年度の費用に計上します。【賞与等引当金の繰入】

また、6月賞与の支払時には支払った金額（6か月分）から繰入れた金額（4か月分）を差し引きます。【賞与等引当金の充当】

#### ※徴収不能引当金の繰入

未収金が回収不能になるリスクを引当金として計上します。回収不能になる未収金も当期に発生しているので、未収金のうち返済の可能性の低いものを見積もって計上します。

本町は過去の不納欠損率をもとに引当金を計上しています。

## （2）純資産変動計算書（下段）

### ●財源

『財源』は税収や国県の補助金（移転収入）などによるものを表しており、純行政コストへと充当されています。

## II 行政コスト計算書（上段）から分かること

本町の経常費用の総額は一般会計等109億円、全体136億円・連結188億円で、サービスの対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益が一般会計等4億円、全体9億円、連結10億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等105

億円、全体 128 億円・連結 178 億円となります。

これを、町民税や地方交付税などの一般財源でまかなっており、下段の純資産変動計算書の『財源』で示されています。

他会計への繰出金が全体、連結で 0 億円と減少しているのは、内部の取引である会計間の繰出、繰入を相殺しているためです。

### III 純資産変動計算書（下段）から分かること

『財源』は、一般会計等 110 億円、全体 133 億円、連結で 183 億円であり、純行政コストへの充当後の『本年度純資産変動額』は一般会計等で 3.6 億円、全体で 4.2 億円、連結で 4.2 億円となりました。

## 7. 資金収支計算書（CF）

年度中の資金収支の流れを表します。税金などの資金の流入があったときに増加し、人件費の支払など資金の流出があったときに減少します。

他の 3 表が発生主義的な要素が加味されているのに対し、資金収支計算書は資金の収入、支出があった時点で記帳する現金主義です。

現金主義である点は今までの決算書と同じですが、決算書が教育費、消防費などの『目的別』、給与・報酬等の『性質別』になっているのに対し、資金収支計算書は資金収支を『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の 3 分類に分けて資金の流れを見ていきます。

『投資活動収支』は道路などの資産形成や資産の売却収入、貸付金の貸出や回収等の資産に関する収支です。

収支の赤字は、社会資本整備などの投資を進めていることを意味します。

『財務活動収支』は町債の借入や返済など主に借入金に関する収支です。

収支の赤字は、借金が減っていることを意味します。『業務活動収支』は税金や使用料、地方交付税、国庫補助金等の収入や人件費、維持管理、社会保障関係支出などの日常的に発生する収支です。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
<b>業務活動収支</b>	<b>1,506</b>	<b>1,734</b>	<b>1,788</b>
業務支出	9,083	11,465	16,508
業務費用支出	4,803	5,468	5,990
移転費用支出	4,280	5,997	10,518
業務収入	10,626	13,235	18,333
税込等収入	6,991	7,546	11,364
国県等補助金収入	3,236	4,822	5,986
使用料及び手数料収入	152	607	611
その他の収入	247	260	371
臨時支出（災害復旧事業費等）	36	37	37
臨時収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,279</b>	<b>△ 1,052</b>	<b>△ 1,081</b>
投資活動支出（資産取得・出資・積立等）	2,450	2,578	2,684
投資活動収入（資産売却・補助金等）	1,171	1,526	1,603
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 147</b>	<b>△ 553</b>	<b>△ 607</b>
財務活動支出（町債償還等）	1,317	1,560	1,630
財務活動収入（町債発行収入等）	1,169	1,007	1,023
<b>本年度資金収支額</b>	<b>80</b>	<b>129</b>	<b>100</b>
前年度末資金残高	870	2,239	2,746
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4
<b>本年度末資金残高</b>	<b>950</b>	<b>2,368</b>	<b>2,850</b>

前年度末歳計外現金残高	46	46	46
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
本年度末歳計外現金残高	47	47	47
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>996</b>	<b>2,415</b>	<b>2,897</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## I 主な項目の説明

### ●業務費用支出

人件費や物件費など経常的な支出。

### ●移転費用支出

一部事務組合負担金や各団体などへの補助金、社会保障関係経費などの支出。

### ●業務収入

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、譲与税、国民健康保険税、使用料及び手数料などの収入。

### ●投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立、投資及び出資金、貸付金支出など固定資産形成につながる支出。

### ●投資活動収入

固定資産形成を行うための財源としての国県等補助金、基金取崩収入や資産売却収入など。

### ●財務活動支出

町債の償還等に係る支出など。

### ●財務活動収入

町債の発行等収入。

## II 資金収支計算書から分かること

本年度資金収支は一般会計等 0.8 億円、連結 1.3 億円、全体 1.0 億円の黒字でした。

毎年継続的に発生する収支を示す業務活動収支は一般会計等 15.1 億円、全体 17.3 億円、連結 17.9 億円の黒字です。この黒字分を使用して、公共施設の整備等の投資や借金の返済をしています。

投資活動収支は資産の取得に関する支出や資産の売却による収入に関する収支で、本年度は一般会計等 13 億円、全体 11 億円、連結 11 億円の赤字になっています。

これは、道路や下水道などの生活基盤の整備等による支出が資産の売却収入や貸付金償還収入を上回っているということを表し、赤字であるということは投資を進めていることを意味します。

自治体は生活基盤の整備を行うことも大きな役割の一つであり、また、その資産の多くは売却などによる利益を回収するために取得したものではないことから、通常は赤字になることが多くなります。

財務活動収支は借入金に関する収支です。

本年度は一般会計等 1 億円、全体 6 億円、連結 6 億円の赤字です。

財務的収支の赤字は借入より返済の方が多く、財政状態が改善していることを表します。

一般会計等では借入と返済の差が少ないため若干の改善にとどまりました。また、全体では水道・下水道事業の投資活動が一段落し借入額が減少したことにより赤字となっています。

## 8. 財務書類の分析指標

### (1) 純資産比率 [純資産合計÷資産合計]

資産合計のうち将来返済の必要のない純資産の割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担（負債）が少なく、財政状況が健全であると言えます。

・一般会計等	74.8%
・全 体	64.7%
・連 結	64.3%

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

[（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形固定資産]

社会資本等の整備の際に、将来償還が必要となる負債（地方債）を充当した割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担割合が高いと言えます。

・一般会計等	26.3%
・全 体	27.6%
・連 結	27.1%

### (3) 資産老朽化比率

[有形固定資産（償却資産）減価償却累計額÷有形固定資産（償却資産）取得価額等]

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握でき、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

・一般会計等	59.4%
・全 体	53.7%
・連 結	53.3%

### (4) 町民1人当たりの資産額、負債額及び純行政コスト

[※R4.3.31 現在の住民基本台帳人口 17,299人で算出]

・一般会計等	資産：345万円	負債：87万円	純行政コスト：61万円
・全 体	資産：427万円	負債：151万円	純行政コスト：74万円
・連 結	資産：442万円	負債：158万円	純行政コスト：103万円

# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,731	固定負債	13,184 ※
有形固定資産	48,375 ※	地方債	11,128
事業用資産	21,929	長期未払金	-
土地	5,218	退職手当引当金	2,045
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	31,402	その他	10
建物減価償却累計額	△ 18,362	流動負債	1,870
工作物	2,699	1年内償還予定地方債	1,605
工作物減価償却累計額	△ 1,044	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	132
その他	-	負債合計	15,053 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,557	固定資産等形成分	58,599
インフラ資産	26,097	余剰分(不足分)	△ 14,020
土地	1,650		
建物	315		
建物減価償却累計額	△ 179		
工作物	60,747		
工作物減価償却累計額	△ 36,856		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	420		
物品	1,080		
物品減価償却累計額	△ 730		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	-		
投資その他の資産	8,324 ※		
投資及び出資金	2,768 ※		
有価証券	-		
出資金	1,116		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	839		
長期貸付金	13		
基金	4,715 ※		
減債基金	1,055		
その他	3,659		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	2,901		
現金預金	996		
未収金	39		
短期貸付金	1		
基金	1,867		
財政調整基金	1,867		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	59,632 ※	純資産合計	44,579
		負債及び純資産合計	59,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	10,881 ※		
業務費用	6,600 ※		
人件費	1,774		
職員給与費	1,387		
賞与等引当金繰入額	96		
退職手当引当金繰入額	△ 35		
その他	326		
物件費等	4,675 ※		
物件費	2,157		
維持補修費	688		
減価償却費	1,826		
その他	5		
その他の業務費用	152 ※		
支払利息	36		
徴収不能引当金繰入額	19		
その他	96		
移転費用	4,280		
補助金等	2,483		
社会保障給付	1,499		
他会計への繰出金	293		
その他	5		
経常収益	391		
使用料及び手数料	145		
その他	246		
純経常行政コスト	10,490		
臨時損失	100		
災害復旧事業費	36		
資産除売却損	64		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト(△)	△ 10,590	-	△ 10,590
財源	10,951	-	10,951
税金等	6,973	-	6,973
国県等補助金	3,978	-	3,978
本年度差額	362 ※	-	362 ※
固定資産等の変動(内部変動)	-	112	△ 112
有形固定資産等の増加	-	1,495	△ 1,495
有形固定資産等の減少	-	△ 1,889	1,889
貸付金・基金等の増加	-	955	△ 955
貸付金・基金等の減少	-	△ 449	449
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	2	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	364	114	250
前年度末純資産残高	44,215	58,485	△ 14,270
本年度末純資産残高	44,579	58,599	△ 14,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 築上町の財務書類3表(一般会計等)

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,083
業務費用支出	4,803
人件費支出	1,822
物件費等支出	2,868
支払利息支出	36
その他の支出	77
移転費用支出	4,280
補助金等支出	2,483
社会保障給付支出	1,499
他会計への繰出支出	293
その他の支出	5
業務収入	10,626
税込等収入	6,991
国県等補助金収入	3,236
使用料及び手数料収入	152
その他の収入	247
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,506 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,450
公共施設等整備費支出	1,495
基金積立金支出	721
投資及び出資金支出	232
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,171
国県等補助金収入	742
基金取崩収入	421
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	1
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,279</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,317
地方債償還支出	1,167
その他の支出	150
財務活動収入	1,169 ※
地方債発行収入	1,038
その他の収入	132
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 147 ※</b>
本年度資金収支額	80
前年度末資金残高	870
本年度末資金残高	950
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	996 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物（建物付属設備含む） 8年～50年  
工作物 7年～75年  
物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
特にありません。
  - (2) 表示方法の変更  
特にありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
特にありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
特にありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
特にありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特にありません。
  - (2) 係争中の訴訟等  
特にありません。
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
    - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
      - 一般会計
      - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
      - 奨学金貸付事業特別会計
      - 権田駅前周辺活性化促進事業特別会計
      - 霊園事業特別会計

- ② 一般会計等に含まれる会計と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー  
 連結実質赤字比率 ー  
 実質公債費比率 9.3%  
 将来負担比率 39.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 278百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
土地 35百万円

- ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。

- ③基金借入金（繰替運用）の内容  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・標準財政規模	6,225百万円
・算入公債費等の額	903百万円
・将来負担額	18,467百万円
・充当可能基金額	4,312百万円
・特定財源見込額	219百万円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,819百万円

- ⑤自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
0百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分  
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）  
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）  
191百万円

- ②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,190百万円  
 一時借入金に係る利子額 439百万円

# 附属明細書(一般会計等)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,918	1,358	941	41,335	19,406	729	21,929
土地	5,211	134	127	5,218			5,218
立木竹	459			459			459
建物	31,944	136	678	31,402	18,363	660	13,039
工作物	2,699			2,699	1,043	69	1,656
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	605	1,088	136	1,557			1,557
インフラ資産	62,761	648	277	63,132	37,035	1,008	26,097
土地	1,646	7	3	1,650			1,650
建物	315			315	179	8	136
工作物	60,406	341		60,747	36,856	1,000	23,891
その他							
建設仮勘定	394	300	274	420			420
物品	1,075	11	7	1,079	730	76	349
合計	104,754	2,017	1,225	105,546	57,171	1,813	48,375

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,813	7,132	1,771	3,324	615	3,108	2,166	21,929
土地	1,363	1,982	402	139	444	78	810	5,218
立木竹					58		401	459
建物	1,621	3,607	1,303	2,873	111	2,924	600	13,039
工作物	829	305	66	312	2	105	37	1,656
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	18,406	1,238				1	318	1,557
インフラ資産	1,371	3			7,549	139		26,097
土地	136				276	3		1,650
建物	16,552	3			7,203	133		136
工作物								23,891
その他								
建設仮勘定	347				70	3		420
物品	2	68	8	178	4	52	37	349
合計	22,221	7,203	1,779	3,502	8,168	3,299	2,203	48,375

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)
-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
築上町水道事業	393	3594	2,236	1,358	393	100.00%	1,358	0	393
築上町下水道事業	1,258	11,903	8,657	3,246	186	100.00%	3,246	0	1,258
しいだサンコー株式会社	9	25	4	20	10	90.00%	18	0	9
東九州コミュニケーション放送株式会社	32	39	1	38	37	83.58%	31	0	32
株式会社 ついきプロヴァンス	9	87	27	60	12	75.00%	45	0	9
京葉地区水道企業団	1,049	20,915	8,716	12,199	8,766	12.84%	1,567	0	1,049
合計	2,750	36,562	19,641	16,921	9,404	-	6,265	0	2,750

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
全国漁業信用基金協会 福岡支所	5	297,896	229,848	68,148	46,091	0.51%	8	-	5
豊森森林組合	0	843	369	474	77	0.52%	3	-	0
福岡県信用保証協会	2	1,881,896	1,778,620	103,376	11,053	0.02%	16	-	2
福岡県農業信用基金協会	2	155,369	146,349	9,020	4,796	0.03%	3	-	2
公社社団法人 福岡県畜産協会	0	551	367	185	551	0.07%	0	-	0
公社社団法人 ふくおか豊かな海づくり協会	2	470	8	462	462	0.31%	2	-	2
株式会社 ふぜん街づくり会社	6	233	35	198	66	9.04%	18	-	6
地方公共団体金融機構	1	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.01%	29	-	1
合計	18	27,172,323	26,622,356	549,967	79,699	-	77	-	18

(単位:百万円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整等積立基金	1,867	-	-	-	1,867	1,867
減債基金	1,055	-	-	-	1,055	1,055
町営住宅建設基金	25	-	-	-	25	25
ふるさと・水と土保全対策基金	5	-	-	-	5	5
地域振興基金	136	-	-	-	136	136
まちづくり振興基金	995	-	-	-	995	995
学校施設整備基金	5	-	-	-	5	5
旧蔵内邸住宅保存基金	31	-	-	-	31	31
公共施設等整備基金	845	-	-	-	845	845
ふるさと応援基金	244	-	-	-	244	244
防災まちづくり基金	110	-	-	-	110	110
環境施設基金	400	-	-	-	400	400
芸術・文化振興基金	16	-	-	-	16	16
環境美化推進基金	3	-	-	-	3	3
子育てすこやか基金	19	-	-	-	19	19
健康・スポーツ振興基金	11	-	-	-	11	11
バス運行事業調整基金	4	-	-	-	4	4
高齢者等福祉推進基金	9	-	-	-	9	9
子ども医療費助成事業基金	221	-	-	-	221	221
地域歴史文化活用推進基金	17	-	-	-	17	17
有機液肥製造施設基金	105	-	-	-	105	105
学校教育環境整備基金	237	-	-	-	237	237
学校給食運営基金	38	-	-	-	38	38
霊園基金	6	-	-	-	6	6
奨学金基金	66	-	-	-	66	66
合計	6,653	-	-	-	6,653	6,653

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
福岡県若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金	13	-	0	-	13
合計	13	-	0	-	13



⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>その他の貸付金</b>		
住宅新築資金等貸付金	438	1
権田駅前周辺活性化促進資金貸付金	13	1
小計	451	2
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
町民税(個人)	46	2
町民税(法人)	0	0
固定資産税	72	4
軽自動車税	7	0
保育料(税等)	0	-
<b>その他の未収金</b>		
使用料・手数料	26	-
諸収入	1	-
小計	153	6
合計	604	9

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>その他の貸付金</b>		
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
町民税(個人)	9	0
町民税(法人)	0	0
固定資産税	12	1
軽自動車税	2	0
保育料(税等)	0	-
<b>その他の未収金</b>		
使用料・手数料	23	-
諸収入	0	-
小計	46	1
合計	46	1

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	50	9		50	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	602	74		602	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	45	6		45	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	142	21		142	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	4,587	182		82	4,430	75	0	-	-	-	0
その他	4,294	330		4,166	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	2,520	431		986	166	1,368	0	-	-	-	-
減税補てん債	23	7		23	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	600	106		208	305	-	-	-	-	-	-
合計	12,862	1,165		6,303	4,902	1,443	0	-	-	-	0

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
12,862	11,879	786	48	70	55	7	18	-

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
12,862	1,482	1,333	1,214	1,084	997	3,383	1,187	985	1,197

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
投資損失引当金	0	-	-	0	0
徴収不能引当金	9	20	18	1	10
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金	2	0	-	1	2
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	2,081	80	101	41	2,019
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	108	96	108	-	96
合計	2,200	196	227	42	2,126

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	福岡県	77,666,900	県営土地改良事業に対する築上町の経費負担	
	自治公民館整備補助金	町内自治会	2,547,453	自治公民館施設整備に対する補助	
	小型合併処理浄化槽設置助成金	小型合併処理浄化槽設置者	3,894,000	小型合併処理浄化槽設置者に対する助成	
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	対象者	12,518,000	町内農業者への水田農業機械導入に対する補助	
	防犯灯設置補助金	町内自治会	5,349,800	防犯灯設置、更新に対する補助	
	計		101,976,153		
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	886,347,043	一部事務組合・広域連合に対する築上町の経費負担
		自治会交付金	町内自治会	44,202,674	自治会活動に対する交付金(まちづくり推進、環境美化推進、敬老祝)
		農地集積・集約化対策事業機構集積協力金	対象者	2,830,300	農地の集積・集約化を実施した事業者及び担い手に対する協力金
		新規就農・経営継承総合支援事業 青年就農給付金	対象者	11,693,347	新規就農者に対する給付金
多面的機能支払交付金		町内活動組織	51,575,830	農業用施設の環境維持活動に対する交付金	
中山間地域等直接支払制度補助金		町内活動組織	20,450,101	山間地における農業用施設の環境維持活動に対する補助	
下水道事業会計(法適)補助金		築上町下水道事業	283,000,000	築上町下水道事業に対する補助	
水道事業会計(法適)補助金		築上町水道事業	50,550,000	築上町水道事業に対する補助	
町社会福祉協議会運営費補助金		築上町社会福祉協議会	55,860,000	築上町社会福祉協議会運営費に対する補助	
消防団員等公務災害等補償共済基金分担金		消防団員等公務災害補償等共済基	11,163,357	消防団員等公務災害補償等共済基金に対する築上町の経費分担	
合計	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	対象事業者(保育園)	7,734,000	家庭支援推進保育事業に対する補助	
	町商工会補助金	築上町商工会	8,000,000	築上町商工会運営費に対する補助	
	町観光協会補助金	築上町観光協会	11,000,000	築上町観光協会運営費に対する補助	
	町シルバー人材センター補助金	築上町シルバー人材センター	11,720,000	築上町シルバー人材センター運営費及び買い物支援事業に対する補助	
	生活支援商品券(新型コロナウイルス感染症対応)	対象者	171,881,000	町内居住者に対する支援	
	その他		752,914,052		
	計		2,380,921,704		
	合計		2,482,897,857		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	1,561	
		地方交付税	4,448	
		地方譲与税	136	
		利子割交付金	1	
		配当割交付金	9	
		株式等譲渡所得割交付金	11	
		地方消費税交付金	406	
		ゴルフ場利用税交付金	12	
		自動車取得税交付金	16	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	191	
		地方特例交付金	21	
		交通安全対策特別交付金	4	
		分担金・負担金	50	
		その他	93	
		小計	6,959	
		特別会計	国県等補助金	国庫支出金
都道府県等支出金	10			
計	742			
国庫支出金	2,372			
国県等補助金	都道府県等支出金		853	
	計		3,225	
小計	3,967			
合計	合計		10,926	
単純合計	税金等		-	-
			小計	-
	国県等補助金		国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
			国庫支出金	-
	国県等補助金		都道府県等支出金	11
			計	11
	小計	11		
	合計	合計	11	
	相殺消去	税金等	6,959	
		国県等補助金	3,978	
		税金等	-	
		国県等補助金	-	
	合計	税金等	6,959	
		国県等補助金	3,978	

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,590	3,155	192	6,191	1,051
有形固定資産等の増加	1,495	441	776	279	-
貸付金・基金等の増加	955	383	70	503	-
その他	-	-	-	-	-
合計	13,040	3,978	1,038	6,973	1,051

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	950
合計	950



# 築上町の財務書類3表(全体)

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,428	固定負債	23,766 ※
有形固定資産	62,479	地方債等	15,372
事業用資産	21,929	長期未払金	-
土地	5,218	退職手当引当金	2,139
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	31,402	その他	6,254
建物減価償却累計額	△ 18,362	流動負債	2,279
工作物	2,699	1年内償還予定地方債等	1,855
工作物減価償却累計額	△ 1,044	未払金	154
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	132
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	26,045
建設仮勘定	1,557	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	39,346 ※	固定資産等形成分	71,296
土地	1,939	余剰分(不足分)	△ 23,491
建物	820		-
建物減価償却累計額	△ 286		
工作物	76,448		
工作物減価償却累計額	△ 40,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	426		
物品	2,855		
物品減価償却累計額	△ 1,651		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	-		
投資その他の資産	6,917		
投資及び出資金	1,349		
有価証券	-		
出資金	1,116		
その他	233		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,016		
長期貸付金	13		
基金	4,789		
減債基金	1,055		
その他	3,734		
その他	△ 233		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	4,421		
現金預金	2,415		
未収金	146		
短期貸付金	1		
基金	1,867		
財政調整基金	1,867		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	73,849	純資産合計	47,804 ※
		負債及び純資産合計	73,849

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	13,644		
業務費用	7,647		
人件費	1,851		
職員給与費	1,446		
賞与等引当金繰入額	102		
退職手当引当金繰入額	△ 33		
その他	336		
物件費等	5,521		
物件費	2,462		
維持補修費	773		
減価償却費	2,281		
その他	5		
その他の業務費用	275		
支払利息	109		
徴収不能引当金繰入額	36		
その他	130		
移転費用	5,997		
補助金等	4,493		
社会保障給付	1,499		
他会計への繰出金	-		
その他	5		
経常収益	860		
使用料及び手数料	600		
その他	260		
純経常行政コスト	12,784		
臨時損失	100		
災害復旧事業費	36		
資産除売却損	64		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	-		
純行政コスト(△)	△ 12,884		
財源	13,300		13,300
税収等	7,736		7,736
国県等補助金	5,564		5,564
本年度差額	416		416
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 231	231
有形固定資産等の増加	-	1,854	△ 1,854
有形固定資産等の減少	-	△ 2,345	2,345
貸付金・基金等の増加	-	724	△ 956
貸付金・基金等の減少	-	△ 464	696
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	2	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	418	△ 229	647
前年度末純資産残高	47,386	71,524	△ 24,138
本年度末純資産残高	47,804	71,296 ※	△ 23,491

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 築上町の財務書類3表(全体)

### 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,465
業務費用支出	5,468
人件費支出	1,897
物件費等支出	3,334
支払利息支出	109
その他の支出	128
移転費用支出	5,997
補助金等支出	4,493
社会保障給付支出	1,499
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5
業務収入	13,235
税収等収入	7,546
国県等補助金収入	4,822
使用料及び手数料収入	607
その他の収入	260
臨時支出	37 ※
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,734 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,578
公共施設等整備費支出	1,854
基金積立金支出	721
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,526
国県等補助金収入	849
基金取崩収入	421
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	1
その他の収入	248
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,052</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,560
地方債償還支出	1,410
その他の支出	150
財務活動収入	1,007
地方債発行収入	1,107
その他の収入	△ 100
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 553</b>
本年度資金収支額	129
前年度末資金残高	2,239
本年度末資金残高	2,368
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	2,415

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、水道事業及び下水道事業については、税抜方式によっています。
- (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
特にありません。
  - (2) 表示方法の変更  
特にありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
特にありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
特にありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
特にありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
特にありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特にありません。
  - (2) 係争中の訴訟等  
特にありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業

下水道事業

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 278百万円

#### ⑥ 過年度修正等に関する事項

特にありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 35百万円

#### ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

#### ③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

#### ④自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

#### ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

### (4) 資金収支計算書に係る事項

#### ①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

191百万円

#### ②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,629百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

## 附属明細書(全体)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細(単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,918	1,358	941	41,335	19,406	729	21,929
土地	5,211	134	127	5,218			5,218
立木竹	459			459			459
建物	31,944	136	678	31,402	18,362	660	13,040
工作物	2,699			2,699	1,044	69	1,655
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	605	1,088	136	1,557			1,557
インフラ資産	78,933	977	277	79,633	40,287	1,364	39,346
土地	1,935	7	3	1,939			1,939
建物	820			820	286	21	534
工作物	75,778	670		76,448	40,001	1,343	36,447
その他							
建設仮勘定	400	300	274	426			426
物品	2,821	41	7	2,855	1,651	176	1,204
合計	122,672	2,376	1,225	123,823	61,344	2,269	62,479

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,813	7,132	1,771	3,324	615	3,108	2,166	21,929
土地	1,363	1,982	402	139	444	78	810	5,218
立木竹					58		401	459
建物	1,621	3,607	1,303	2,873	111	2,924	601	13,040
工作物	829	305	66	312	2	105	36	1,655
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		1,238					1	1,557
インフラ資産	18,405	3		13,250	7,549	139	39,346	39,346
土地	1,371			289	276	3	1,939	1,939
建物	136			398				534
工作物	16,552	3		12,556	7,203	133		36,447
その他								
建設仮勘定	346							426
物品	2	68	9	1,032	4	52	37	1,204
合計	22,220	7,203	1,780	17,606	8,168	3,299	2,203	62,479

# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,546	固定負債	24,917 ※
有形固定資産	65,173 ※	地方債等	15,804
事業用資産	22,140	長期未払金	-
土地	5,249	退職手当引当金	2,153
立木竹	459	損失補償等引当金	1
建物	31,798	その他	6,958
建物減価償却累計額	△ 18,582	流動負債	2,415 ※
工作物	2,715	1年内償還予定地方債等	1,919
工作物減価償却累計額	△ 1,056	未払金	205
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	117
航空機	-	預り金	39
航空機減価償却累計額	-	その他	132
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>27,331 ※</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,557	固定資産等形成分	73,474
インフラ資産	41,467	余剰分(不足分)	△ 24,298
土地	2,395	他団体出資等分	28
建物	882		
建物減価償却累計額	△ 314		
工作物	78,546		
工作物減価償却累計額	△ 40,524		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	481		
物品	3,861		
物品減価償却累計額	△ 2,296		
無形固定資産	187		
ソフトウェア	41		
その他	146		
投資その他の資産	6,186 ※		
投資及び出資金	257		
有価証券	-		
出資金	24		
その他	233		
長期延滞債権	1,021		
長期貸付金	13		
基金	5,146		
減債基金	1,055		
その他	4,091		
その他	△ 232		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	4,989		
現金預金	2,897		
未収金	162		
短期貸付金	1		
基金	1,927		
財政調整基金	1,927		
減債基金	0		
棚卸資産	7		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>76,535</b>	<b>純資産合計</b>	<b>49,203 ※</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,535 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



築上町の財務書類3表(連結)

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
経常費用	18,750			
業務費用	8,232			
人件費	2,159			
職員給与費	1,712			
賞与等引当金繰入額	118			
退職手当引当金繰入額	△ 33			
その他	362			
物件費等	5,681			
物件費	2,437			
維持補修費	778			
減価償却費	2,376			
その他	90			
その他の業務費用	392			
支払利息	115			
徴収不能引当金繰入額	36			
その他	241			
移転費用	10,518			
補助金等	9,010			
社会保障給付	1,499			
他会計への繰出金	-			
その他	9			
経常収益	977 ※			
使用料及び手数料	604			
その他	372			
純経常行政コスト	17,773			
臨時損失	116 ※			
災害復旧事業費	36			
資産除売却損	64			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	17			
臨時利益	6			
資産売却益	0			
その他	6			
純行政コスト(△)	△ 17,884 ※			
財源	18,304 ※			
税収等	11,553			
国県等補助金	6,750			
本年度差額	420			
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 285	285	-
有形固定資産等の増加	-	1,906	△ 1,906	-
有形固定資産等の減少	-	△ 2,440	2,440	-
貸付金・基金等の増加	-	795	△ 1,027	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 546	778	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	2	2	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5	2	3	-
その他	△ 9	△ 8	△ 1	-
本年度純資産変動額	418	△ 289	707	-
前年度末純資産残高	48,785	73,763	△ 25,005	28
本年度末純資産残高	49,203	73,474	△ 24,298	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 築上町の財務書類3表(連結)

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,508
業務費用支出	5,990
人件費支出	2,218
物件費等支出	3,416
支払利息支出	115
その他の支出	241
移転費用支出	10,518
補助金等支出	9,010
社会保障給付支出	1,499
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9
業務収入	18,333 ※
税込等収入	11,364
国県等補助金収入	5,986
使用料及び手数料収入	611
その他の収入	371
臨時支出	37 ※
災害復旧事業費支出	36
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,788</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,684
公共施設等整備費支出	1,897
基金積立金支出	785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,603 ※
国県等補助金収入	850
基金取崩収入	494
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	1
その他の収入	250
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,081</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,630 ※
地方債等償還支出	1,479
その他の支出	150
財務活動収入	1,023
地方債等発行収入	1,121
その他の収入	△ 98
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 607</b>
本年度資金収支額	100
前年度末資金残高	2,746
比例連結割合変更に伴う差額	4
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,850</b>
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	2,897

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物（建物付属設備含む） 8年～65年  
工作物 7年～75年  
物品 2年～35年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
該当ありません。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業、つきプロヴァンス、京築地区水道企業団）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理  
該当ありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
特にありません。
  - (2) 表示方法の変更  
特にありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
特にありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
特にありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
特にありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
特にありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
特にありません。

#### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
特にありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①対象範囲（対象とする会計名）

###### 【築上町】

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業

下水道事業

###### 【第三セクター等】

しいだサンコー株式会社 : 全部連結

東九州コミュニティー放送株式会社 : 全部連結

株式会社 ついきプロヴァンス : 全部連結

###### 【一部事務組合・広域連合】

京築地区水道企業団 : 比例連結 (13.21%)

京築広域市町村圏事務組合 一般会計 : 比例連結 (11.34%)

広域圏消防特別会計 : 比例連結 (22.47%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合 一般会計 : 比例連結 (0.51%)

特別会計 : 比例連結 (0.46%)

福岡県自治振興組合 : 比例連結 (0.59%)

福岡県介護保険広域連合 : 比例連結 (3.05%)

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 : 比例連結 (2.10%)

福岡県自治会館管理組合 : 比例連結 (3.23%)

【連結に向けて検討中の団体】 団体にて作成年度より連結を予定しています。

築上郡自治会館等資産管理組合 : 令和2年度決算分、未作成のため、連結対象外としました。

※比例連結割合は、小数点以下第3位四捨五入で表記しております。

- ②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

##### ③表示金額単位・・・百万円単位

※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## 附属明細書(連結)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細 (単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

#### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,357	1,362	941	41,778	19,638	729	22,140
土地	5,244	132	127	5,249			5,249
立木竹	459			459			459
建物	32,334	142	678	31,798	18,582	660	13,216
工作物	2,715			2,715	1,056	69	1,659
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	605	1,088	136	1,557			1,557
インフラ資産	81,578	1,004	277	82,305	40,838	1,008	41,467
土地	2,391	7	3	2,395			2,395
建物	882			882	314	8	568
工作物	77,876	670		78,546	40,524	1,000	38,022
その他	1			1			1
建設仮勘定	428	327	274	481			481
物品	3,803	65	7	3,861	2,296	76	1,565
合計	126,738	2,431	1,225	127,944	62,772	1,813	65,172

(単位:百万円)

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,813	7,132	1,771	3,324	615	3,256	2,229	22,140
土地	1,363	1,982	402	139	444	101	818	5,249
立木竹					58		401	459
建物	1,621	3,607	1,303	2,873	111	3,048	653	13,216
工作物	829	305	66	312	2	106	39	1,659
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	18,405	1,238					318	1,557
インフラ資産	1,371	3		15,371	7,549	139		41,467
土地	136			745	276	3		2,395
建物	16,552	3		432				568
工作物	346			14,131	7,203	133		38,022
その他	2			1				1
建設仮勘定		68	8	62	70	3		481
物品	22,220	7,203	1,779	20,038	8,168	3,481	54	1,565
合計								65,172

(単位:百万円)

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計				一般会社業務基盤				全体的業務基盤				国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定医療保険全公共下水 道事業特別会計	地方公共 事業特別会計	全体的業務基盤 特別会計	簡易水道事業特別会計
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	需團事業特別会計	総計 (単純合算)	相対消去	総計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定医療保険全公共下水 道事業特別会計	地方公共 事業特別会計						
資産合計	59,054	440	81	12	45	59,632	-	59,632	353	17	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産	48,336	457	81	12	39	48,925	-	48,925	242	1	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	21,890	-	-	-	39	21,929	-	21,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	5,179	-	-	-	39	5,218	-	5,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地取得損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	459	-	-	-	-	459	-	459	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,402	-	-	-	-	31,402	-	31,402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 18,362	-	-	-	-	△ 18,362	-	△ 18,362	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,690	-	-	-	-	2,690	-	2,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 1,044	-	-	-	-	△ 1,044	-	△ 1,044	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮網等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮網等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮網等減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮網等以外の器具類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮網等以外の器具類減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮網等以外の器具類減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶等以外の器具類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶等以外の器具類減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶等以外の器具類減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他償還損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,957	-	-	-	-	1,957	-	1,957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定損失額	26,097	-	-	-	-	26,097	-	26,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,690	-	-	-	-	1,690	-	1,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地取得損失額	315	-	-	-	-	315	-	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	△ 179	-	-	-	-	△ 179	-	△ 179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	60,747	-	-	-	-	60,747	-	60,747	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減損損失額	△ 36,856	-	-	-	-	△ 36,856	-	△ 36,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設物勘定	420	-	-	-	-	420	-	420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,080	-	-	-	-	1,080	-	1,080	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 730	-	-	-	-	△ 730	-	△ 730	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品減損損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	32	-	-	-	-	32	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	32	-	-	-	-	32	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア以外の資産	7,788	437	81	12	6	8,224	-	8,224	242	1	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び貸出資産	2,788	-	-	-	-	2,788	-	2,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	1,116	-	-	-	-	1,116	-	1,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,651	-	-	-	-	1,651	-	1,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	0	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期投資準備	386	438	2	13	-	839	-	839	178	1	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	4,642	-	-	-	-	4,642	-	4,642	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引負債	0	-	-	-	-	0	-	0	74	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準備基金	0	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,892	-	-	-	-	3,892	-	3,892	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8	△ 1	-	△ 1	-	△ 10	-	△ 10	△ 7	0	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	2,898	2	1	-	0	2,901	-	2,901	111	16	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	994	2	0	0	0	996	-	996	91	14	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	39	-	-	-	-	39	-	39	22	3	-	-	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	1,887	-	-	-	-	1,887	-	1,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差引負債	1,887	-	-	-	-	1,887	-	1,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準備基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
細目資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 2	-	-	-	-	△ 2	-	△ 2	△ 1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	59,054	440	81	12	45	59,632	-	59,632	353	17	-	-	-	-	-	-	-	-
負債と純資産合計	14,922	132	-	-	45	15,083	-	15,083	30	13	-	-	-	-	-	-	-	-
負債	13,936	-	-	-	-	13,936	-	13,936	27	11	-	-	-	-	-	-	-	-
資本	1,122	-	-	-	-	1,122	-	1,122	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-
資本増補基金	2,045	-	-	-	-	2,045	-	2,045	27	11	-	-	-	-	-	-	-	-
退職引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	-	-	-	-	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	1,738	132	-	-	1,605	1,870	-	1,870	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
1年内償還予定地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買掛金	96	-	-	-	-	96	-	96	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	36	-	-	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	132	132	-	-	-	132	-	132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	44,133	308	81	12	45	44,579	-	44,579	324	5	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産形成分	58,024	437	81	12	45	58,939	-	58,939	242	1	-	-	-	-	-	-	-	-
流動分(赤字)	△ 13,891	△ 129	0	-	0	△ 14,020	-	△ 14,020	82	4	-	-	-					









連結行政コスト計算書内訳

(単位:百万円)

科目	全経路経費(百万円)				連結修正等	相殺消去	総計	京葉広域市町村圏事務組合				小計		
	地方公営事業委託(つぎ)		公営企業委託(法定用)					しいだサンコー	しいだサンコー	東九州コミュニティセンター放	ついでプロヴァンス		京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団
	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業										
経路行政コスト	84	403	13,412	12,784	-	△ 628	12,784	△ 1	4	0	2	254	256	
業務費	397	1,452	4,652	13,847	-	△ 948	13,847	39	101	110	2	249	201	
人件費	33	500	1,851	1,851	-	△ 1	1,851	15	55	16	2	200	202	
賃借料	26	13	1,446	1,446	-	-	1,446	12	45	5	1	186	187	
賃借料引当金繰入額	2	3	102	102	-	-	102	1	6	1	0	14	14	
退職手当引当金繰入額	-	-	△ 33	△ 33	-	-	△ 33	-	-	0	-	-	-	
その他	4	3	336	336	-	-	336	3	4	9	0	0	0	
物件費等	346	483	5,521	5,521	-	△ 11	5,521	21	105	97	0	40	40	
物件費	170	119	2,473	2,473	-	△ 11	2,492	8	23	22	0	24	24	
燃料費	42	43	3	3	-	-	3	0	0	0	-	0	0	
雑費	135	301	2,625	2,625	-	-	2,625	2	82	75	-	13	3	
その他	18	64	275	275	-	-	275	1	1	6	-	8	19	
その他の業務費用	14	58	109	109	-	-	109	1	1	0	-	0	0	
支払利息	0	0	36	36	-	-	36	-	-	6	-	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	6	130	130	-	-	130	-	0	1	-	0	0	
その他	3	11	6,654	5,997	-	△ 637	5,997	2	0	-	0	0	0	
移転費用	0	0	4,836	4,836	-	△ 344	4,836	-	-	-	-	19	18	
補助金等	0	11	1,293	1,293	-	△ 282	1,498	-	-	-	-	18	18	
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
委託費以外の繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収益	313	167	860	860	-	△ 20	860	39	22	156	0	5	5	
使用料及び手数料	308	158	611	600	-	△ 11	600	-	-	110	0	0	0	
その他	5	10	270	260	-	△ 9	260	39	22	156	0	5	5	
執行費コスト	84	404	13,512	12,884	-	△ 628	12,884	△ 1	△ 1	0	2	254	256	
臨時損失	0	0	100	100	-	-	100	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	36	36	-	-	36	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	64	64	-	-	64	-	-	-	-	-	-	
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	-	-	0	0	-	-	0	-	-	6	-	-	-	
資産売却益	-	-	0	0	-	-	0	-	-	6	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、各許金額が一致しない場合があります。  
 (注2)単位未満の差額がある場合は0.1を四捨五入して表示しています。  
 (注3)純計補償額は、百万円未満を四捨五入の計算による差額調整後の数値としています。

運給行政コスト計算書内訳

(単位:百万円)

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		福岡県自治振興組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県介護保険広域連合		福岡県消防団員等公務災害補償組合		福岡県自治会館管理組合		福岡県自治会館管理組合		合計 (単体合算)	相殺消去	合計 (単体合算)
	一般集計	特別集計	小計	福岡県自治振興組合 福岡県自治振興組合 合計	福岡県介護保険広域連合 福岡県介護保険広域連合 合計	福岡県消防団員等公務災害補償組合 福岡県消防団員等公務災害補償組合 合計	福岡県自治会館管理組合 福岡県自治会館管理組合 合計	福岡県自治会館管理組合 福岡県自治会館管理組合 合計									
経常経費コスト	2	3,603	3,605	1	2,074	2	2	2	2	18,292	-	△ 993	-	17,773			17,773
経費費用	2	3,603	3,610	3	2,089	2	6	6	6	19,584	-	△ 1,198	-	18,390			18,390
人件費	0	170	170	0	16	0	2	2	2	2,652	-	△ 1,198	-	2,459			2,459
職員給与費	0	0	0	0	8	0	2	2	2	1,712	-	-	-	1,712			1,712
賞与等引当金繰入額	-	-	-	0	0	0	0	0	0	118	-	-	-	118			118
退職手当引当金繰入額	-	-	-	0	0	0	0	0	0	△ 33	-	-	-	△ 33			△ 33
その他	0	0	0	0	9	-	-	-	-	362	-	-	-	362			362
物件賃等	0	15	15	0	21	0	4	4	4	5,837	-	△ 156	-	5,681			5,681
物件賃等	0	15	15	0	19	0	2	2	2	2,582	-	△ 156	-	2,427			2,427
雑費	-	-	-	-	3	0	0	0	0	778	-	-	-	778			778
雑費	-	-	-	-	3	0	0	0	0	2,500	-	-	-	2,500			2,500
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	40			40
その他の業務費用	0	104	104	-	7	-	-	-	-	386	-	△ 4	-	382			382
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115	-	-	-	115			115
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	0	0	0	0	0	0	36	-	-	-	36			36
その他	0	104	104	-	8	-	-	-	-	245	-	△ 4	-	241			241
移転費用	1	3,488	3,489	2	2,040	1	1	1	1	11,522	-	△ 1,034	-	10,518			10,518
補助金等	1	3,488	3,489	2	2,040	1	1	1	1	10,944	-	△ 1,034	-	9,910			9,910
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,499	-	-	-	1,499			1,499
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0			0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	9			9
経理収益	0	5	5	2	13	0	5	5	5	1,217	-	△ 241	-	977			977
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	4	4	4	714	-	△ 110	-	604			604
その他	0	5	5	2	13	0	2	2	2	503	-	△ 131	-	372			372
総行政コスト	2	3,603	3,605	1	2,074	2	2	2	2	18,636	-	△ 953	-	17,684			17,684
臨時増収	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116	-	-	-	116			116
経費削減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-	-	36			36
経費削減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	-	-	64			64
損失超過引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
損失超過引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	17			17
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	6			6
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0			0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	6			6

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示します。

(注3)総計欄は、百万円未満四捨五入の形質による差額調整後の数値として表示します。







連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

科目	一般会社					一般会社等附属機関					全体的経理事項				
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	実学資金貸付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	豊岡事業特別会計	総計(単純合算)	相対消去	総計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定建設保全公共下水道事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	簡易水道事業特別会計			
一般会計	13	0	0	0	1,506	-	1,506	18	2	-	-	-			
業務活動収支	1494	0	0	0	1,506	-	1,506	2,026	338	-	-	-			
業務費用支出	4,902	0	0	0	4,902	-	4,902	20	32	-	-	-			
人件費等支出	1,822	-	-	-	1,822	-	1,822	20	9	-	-	-			
物件費等支出	2,887	0	0	0	2,888	-	2,888	25	3	-	-	-			
支払利息支出	36	0	0	0	36	-	36	77	0	-	-	-			
その他の支出	77	-	-	-	77	-	77	23	0	-	-	-			
移転費用支出	4,280	0	0	0	4,280	-	4,280	2,018	324	-	-	-			
補助金等支出	2,483	0	0	0	2,483	-	2,483	2,018	324	-	-	-			
雑収入	1,499	-	-	-	1,499	-	1,499	-	-	-	-	-			
雑収入	293	0	0	0	293	-	293	-	-	-	-	-			
雑収入	10,612	13	0	0	10,626	-	10,626	2,105	338	-	-	-			
雑収入	6,991	-	-	-	6,991	-	6,991	512	338	-	-	-			
雑収入	3,225	11	-	-	3,236	-	3,236	1,596	-	-	-	-			
使用料及び手数料収入	151	-	-	-	152	-	152	0	0	-	-	-			
その他の収入	244	2	0	0	247	-	247	8	1	-	-	-			
臨時支出	36	-	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費支出	36	-	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-			
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資活動収支	△ 1,284	7	△ 2	0	△ 1,279	-	△ 1,279	0	0	-	-	-			
投資活動支出	2,446	-	3	-	2,450	-	2,450	0	0	-	-	-			
公共施設等整備費支出	1,495	-	-	-	1,495	-	1,495	-	-	-	-	-			
基金積立金支出	719	1	1	1	721	-	721	0	0	-	-	-			
投資及び貸付金支出	232	-	-	-	232	-	232	-	-	-	-	-			
貸付金支出	-	-	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-			
その他の支出	1,163	-	-	-	1,163	-	1,163	-	-	-	-	-			
国庫等補助金収入	742	-	1	1	744	-	742	-	-	-	-	-			
基金取崩し収入	420	-	-	-	421	-	421	-	-	-	-	-			
買付金等回収収入	0	7	1	1	7	-	7	-	-	-	-	-			
その他の収入	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-			
財務活動収支	△ 129	△ 18	-	-	△ 147	-	△ 147	-	-	-	-	-			
財務活動支出	1,167	150	-	-	1,317	-	1,317	-	-	-	-	-			
地方債等償還支出	1,167	150	-	-	1,317	-	1,317	-	-	-	-	-			
財政活動収入	1,038	132	-	-	1,169	-	1,169	-	-	-	-	-			
地方債等発行収入	1,038	132	-	-	1,169	-	1,169	-	-	-	-	-			
その他の収入	81	1	△ 2	0	80	-	80	-	-	-	-	-			
未収債権回収収入	866	1	△ 2	0	870	-	870	-	-	-	-	-			
前年度繰上資金残高	947	2	0	0	950	-	950	-	-	-	-	-			
比附経理特別会計等	46	-	-	-	46	-	46	-	-	-	-	-			
現在資産等外債権等	47	-	-	-	47	-	47	-	-	-	-	-			
本年債権等回収	47	-	-	-	47	-	47	-	-	-	-	-			
本年債権等回収	994	2	0	0	996	-	996	-	-	-	-	-			

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。

(注3)純計補当額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。



連結資金収支計算書内訳

(単位:百万円)

科目	全経路事業額(つつき)				連結修正等	相殺消去	純計	京葉広域市町村圏事務組合				
	地方公営事業部(つつき)		総計(単体合計)					京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団	一般会計	広域圏消防特別会計	小計
	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業								
業務活動収支	83	548	1,736	1,724	△ 2	△ 646	1,724	2	△ 25	66	26	26
業務活動収入	279	317	5,476	5,469	-	△ 11	5,469	38	132	44	202	202
業務活動費用支出	33	313	1,887	1,897	-	△ 11	1,897	17	64	7	203	203
人件費等支出	209	240	3,345	3,334	-	△ 11	3,334	9	117	29	27	27
物件等支出	14	58	109	108	-	-	108	-	-	6	0	0
支払利息支出	21	6	128	128	-	-	128	1	1	1	0	0
その他の支出	0	11	6,634	6,634	-	△ 637	6,634	2	0	0	19	19
移転費用支出	0	11	4,836	4,836	-	△ 344	4,836	-	-	-	18	18
補助金等支出	-	-	1,499	1,499	-	-	1,499	-	-	-	-	-
雑収入	-	-	23	23	-	△ 283	23	2	0	-	-	-
雑収入	-	-	464	464	-	△ 648	464	39	166	110	273	273
雑収入	361	464	13,885	13,235	△ 2	△ 628	13,235	22	166	110	273	273
雑収入	51	284	8,174	7,946	-	△ 628	7,946	-	-	0	268	268
国庫等補助金収入	-	-	4,822	4,822	-	-	4,822	-	-	0	-	-
使用料及び手数料収入	305	161	619	619	-	△ 11	619	-	607	110	0	0
その他の収入	5	10	270	270	△ 1	△ 9	260	39	196	0	5	5
臨時支出	0	0	37	37	-	-	37	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	0	0	36	36	-	-	36	-	-	-	-	-
臨時収入	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	-	-
投資活動収支	10	△ 14	△ 1,283	△ 1,052	-	232	△ 1,052	△ 1	-	△ 22	△ 22	△ 22
投資活動収入	20	339	2,809	2,578	-	△ 232	2,578	-	-	25	26	26
公共施設等整備費支出	20	339	1,854	1,854	-	-	1,854	1	-	25	15	15
基金積立金支出	-	-	721	721	-	-	721	-	-	-	-	-
投資及びひき出し	-	-	232	232	-	△ 232	232	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	2	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-
その他の支出	30	396	1,676	1,676	-	-	1,676	-	-	3	4	4
国庫等補助金収入	-	107	849	849	-	-	849	-	-	1	0	0
基金取崩し収入	-	0	421	421	-	-	421	-	-	1	0	0
貸付金回収収入	-	0	7	7	-	-	7	-	-	-	4	4
その他の収入	30	218	248	248	-	-	248	-	-	2	-	-
財務活動収支	△ 68	△ 106	△ 321	△ 321	-	△ 232	△ 321	△ 1	-	△ 46	△ 7	△ 7
財務活動収入	68	175	1,950	1,950	-	-	1,950	-	-	48	21	21
地方債等償還支出	68	175	1,410	1,410	-	-	1,410	-	-	48	21	21
地方債等償還収入	-	0	1,239	1,239	-	-	1,239	-	-	3	14	14
財務活動収入	-	70	1,107	1,107	-	△ 232	1,107	-	-	3	14	14
その他の収入	-	132	131	128	△ 2	△ 232	128	△ 1	△ 25	△ 2	△ 3	△ 3
本年歳入金収支	25	6	131	128	△ 2	-	128	△ 1	△ 25	△ 2	△ 3	△ 3
前年度末資金残高	482	789	2,235	2,239	4	-	2,239	7	76	175	6	6
比例増減割合(変更)	-	-	2,366	2,366	2	-	2,366	6	51	173	0	0
本年取崩し金積立	907	806	46	46	-	-	46	-	-	-	3	3
本年取崩し金積立	-	-	47	47	-	-	47	-	-	-	-	-
本年取崩し金積立	907	806	2,413	2,413	2	-	2,413	6	51	173	3	3

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
 (注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。  
 (注3)純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

